

関係民間団体の概要

区分		青色申告会	法人会	間税会	納税貯蓄組合	納税協会
組 織	全国会	1	1	1	1	-
	局単位	10	8	12	12	1
	県単位	41	41	36	43	-
	署単位会	1,783	440	439	470	83
	計	1,835	490	488	526	84
総会員数		590千人 (平31/3末現在)	769千社 (平30/12末現在)	91千人社 (平31/4現在)	1,056千人社 (平29/3末現在)	143千人社 (平31/3末現在)
主な活動		①青色申告の普及 ②小規模納税者に対する記帳指導、決算指導 ③税務、経理及び経営等の調査研究 ④広報(機関紙の発行等) ⑤税制改正要望 ⑥福利厚生	①税知識の普及 (各種研修会開催等) ②租税教育の推進 ③広報(機関紙の発行等) ④税制改正要望 ⑤福利厚生	①消費税完納運動の推進 ②消費税の啓発活動等 ③各種研修会等の開催 ④広報(機関紙の発行等) ⑤税制改正要望 ⑥付加価値税等に関する研究活動	①納税資金備蓄の推進 ②振替納税の推進 ③期限内納付定着の推進 ④租税教育の推進(中学生の税についての作文事業) ⑤広報(会報紙の発行等) ⑥共済	①税知識の普及 (説明会・機関誌発行等) ②適正な申告納税の推進 (税務相談等) ③税制改正要望 ④福祉制度事業 (各種あっせん)
全国 会 の 概 要	名称	(一社)全国青色申告会総連合	(公財)全国法人会総連合	全国間税会総連合会	全国納税貯蓄組合連合会	(公財)納税協会連合会
	所在地	千代田区神田駿河台	新宿区四谷坂町	港区西新橋	千代田区神田須田町	大阪市中央区谷町
	設立年月日	昭和30年10月19日 (平成25年5月1日)	昭和29年10月22日 (平成23年4月1日)	昭和48年4月25日	昭和33年10月7日	昭和21年6月29日 (平成24年4月1日)
	会長	八坂 泰司	小林 栄三	大谷 信義	飯島 賢二	尾崎 裕
	設立目的	青色申告会の指導連絡を図り、青色申告を基盤とした税務、経理及び経営の調査、研究並びに指導を行うとともに、小規模事業者の公正な世論を結集して、その実現に努め、もって申告納税制度の確立と小規模企業の振興に寄与する。	全国各地で活動する「法人会」と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行うことにより、適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、企業活動の活性化と社会の健全な発展に貢献する。	間接税行政に協力することを基本理念とし、申告納税制度下における公平な税制の実現と適正な税務執行に寄与する。	納税貯蓄組合連合会の相互の連絡協調を図るとともに、これらの連合会の指導を通じて納税貯蓄組合の健全な発展に寄与する。	大阪局及びその管下税務署との連絡協調の下に、すべての納税協会が本会を中軸として、税知識の普及に努め、適正な申告納税制度の推進と納税道義の高揚を図り、もって税務行政の円滑な執行に寄与し、併せて企業経営の健全な発展と明るい地域社会の発展に寄与する。

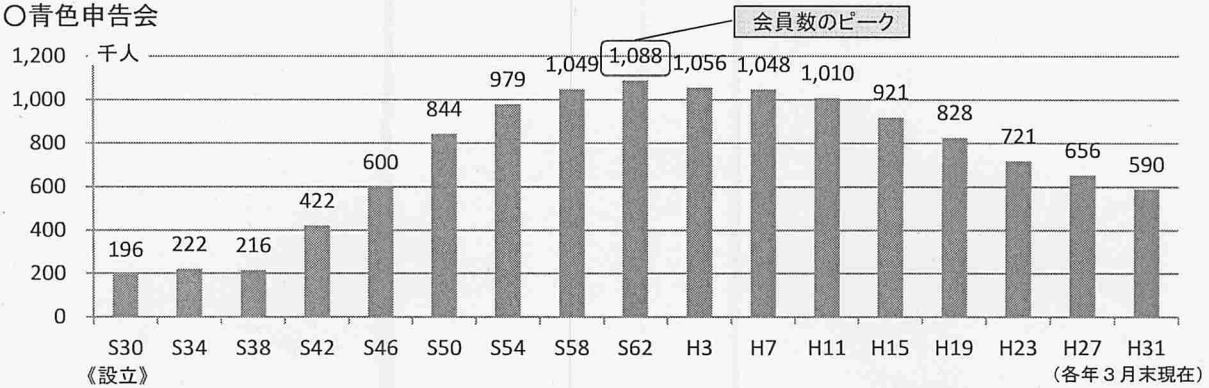
(注1) 「設立年月日」欄の()は、一般社団化・公益財団化した年月日を示す。

(注2) 青色申告会の署単位会数には、署単位会のほか市町村単位会を含む。

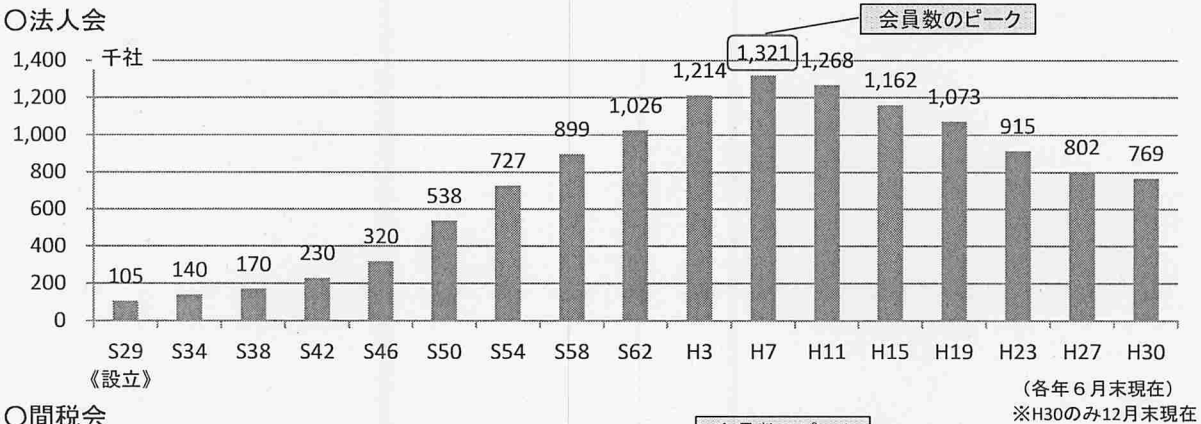
(注3) 上記団体のほか、国税庁が関係民間団体としている組織として、税理士会、酒類業組合、日本税務協会がある。

会員(企業)数の推移

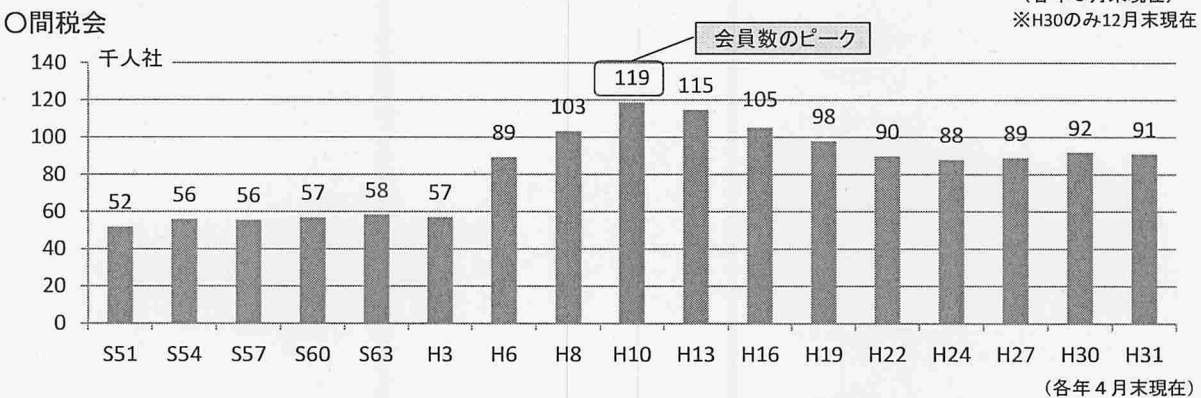
○青色申告会



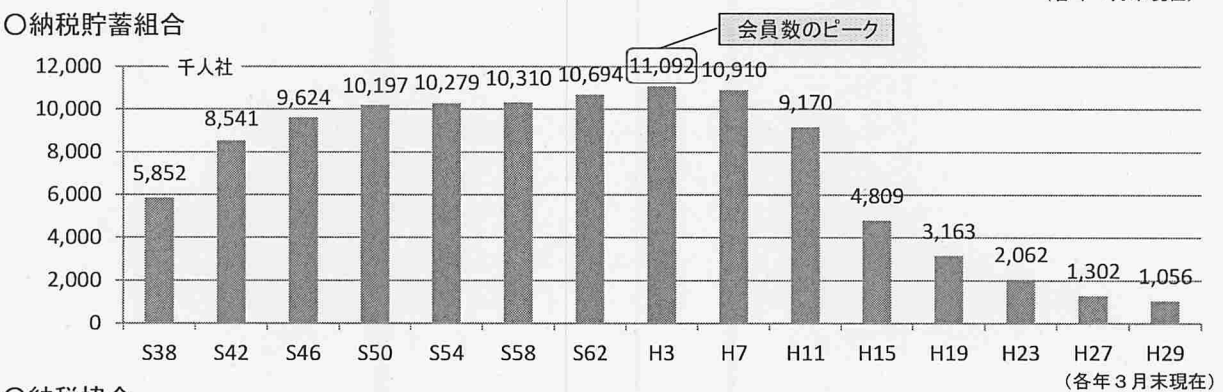
○法人会



○間税会



○納税貯蓄組合



○納税協会

